

核兵器廃絶の取組み強化を求める意見書 全会一致で採択!!

さいたま市議会が、9月議会で「核兵器廃絶に向けた取組み等を求める意見書」を全会一致で採択し、政府に提出しました。

原水爆禁止2013年世界大会に参加した

共産党・加川市議が代表質問で「核兵器の非人道性」について市長の見解を問う

加川議員は、①核不拡散条約NPT再検討会議第2回準備委員会で、「核兵器の非人道性を告発し、核兵器使用禁止を訴える」共同声明に80カ国賛同したこと、②日本政府が「いかなる状況においても核兵器を使うべきではない」という文言の削除を主張して署名せず、世界の期待を裏切ったこと、③さいたま市としての独自の取り組みの強化についての見解を問い、国に意見をあげることが求めました。



副市長は、平和都市宣言の制定、

平和市長会議への加盟を紹介しながら答弁

清水市長に代わって答弁に立った副市長は、さいたま市が2005年に平和都市宣言を制定、2010年には平和市長会議にも加盟したことを紹介。「広島・長崎の悲劇が、再び地球上でくり返されることのないよう、核兵器の廃絶に向けた努力を続ける」「外務省は『核兵器の使用が直後の被害のみならず、社会経済や将来世代にわたって耐えがたい損害をもたらす、など声明の基本的考え方は支持できる』としており、2015年のNPT再検討会議までの動向を注視していきたい」と答えました。

共産党が意見書案を提出、

全会派の共同提出へ協議



共産党議員団が、政府に「核兵器廃絶に向けた取りくみの強化を求める」意見書を提出することを議会に提案。その後代表質問への答弁を踏まえ、全会派の共同提出とする協議がされ、最終日の「意見書案」提案は、共産党の議員団長・山崎章議員が行いました。

その数日後、国連総会第1委員会での共同声明には、日本政府も加わりました。核兵器廃絶への世界の大きな流れがここにも現れています。

署名の力で、核兵器廃絶を実現しましょう